



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 菅谷 真之

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,492	2.2	389	21.4	485	12.4	299	15.1
30年3月期第1四半期	24,022	0.7	495	48.5	554	55.7	352	53.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 48百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 419百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.09	
30年3月期第1四半期	11.69	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	68,736	42,539	61.9	1,434.96
30年3月期	78,373	43,091	55.0	1,453.60

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 42,539百万円 30年3月期 43,091百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		17.00	32.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		19.50		19.50	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	3.0	1,760	4.6	1,800	6.5	1,200	8.1	40.48
通期	125,000	2.4	4,820	1.3	4,900	0.9	3,250	1.8	109.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	30,310,000 株	30年3月期	30,310,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	665,130 株	30年3月期	665,130 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	29,644,870 株	30年3月期1Q	30,144,942 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、企業業績の回復とそれに伴う雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、本年度より新3ヵ年中期経営計画『CI・J-3 (Joint)』をスタートさせ、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、成長性に重きを置いた事業領域の拡大を図るとともに、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開による収益性の向上に取り組んでおります。

これらの取組みにより、FAシステム事業では製造業向けシステム・ソリューションビジネスが伸長し、インフラ事業では太陽光関連は苦戦したものの、鉄道会社及び官公庁向けビジネスが好調に推移しました。また、情通・デバイス事業ではOA機器向けの電子デバイス品が好調に推移しました。

一方、ビル設備事業は受変電設備及び空調機器が、前期大口案件が影響し大幅に減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては23,492百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益につきましては485百万円（前年同期比68百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては299百万円（前年同期比53百万円減）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	8,982	9,255	3.0%
	経常利益	419	499	79
ビル設備事業	売上高	4,100	2,546	△37.9%
	経常利益	8	△154	△163
インフラ事業	売上高	4,166	4,690	12.6%
	経常利益	△74	△60	13
情通・デバイス事業	売上高	6,772	7,000	3.4%
	経常利益	145	109	△36

①FAシステム事業

FA分野では、コントローラーは低調に推移しましたが、前期に引き続き駆動制御機器は、機械装置メーカー向けの受注が旺盛であり好調に推移しました。

産業メカトロニクス分野では、放電加工機は減少もレーザー加工機は好調に推移しました。

産業システム分野では、電気設備案件が前期の大口案件の影響により減少しました。

その結果、当該事業としては3.0%の増収となり、経常利益は79百万円の増益となりました。

②ビル設備事業

設備機器分野では、情報・通信事業者向け受変電設備の大口案件数が減少し、昇降機も案件少なく低調な推移となりました。

空調・冷熱機器分野では、空調機器が前期の大口案件の影響により減少しました。

その結果、当該事業としては37.9%の減収となり、経常利益は163百万円の減益となりました。

③インフラ事業

交通分野では、鉄道会社向け受変電設備は低調に推移したものの、車両用機器は好調に推移しました。

社会システム分野では、再生可能エネルギー関連ビジネスとして注力している太陽光発電システムの大口案件が減少し低調な推移となりましたが、官公庁向けビジネスは堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては12.6%の増収となり、経常利益は13百万円の増益となりました。

④情通・デバイス事業

情報通信分野では、金融機関向けセキュリティ需要により画像映像システムが堅調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用のIC及びOA機器向け電子デバイス品が好調に推移しました。

その結果、当該事業としては3.4%の増収となりました。一方、経常利益は前期の電子医療装置の好採算案件の影響により36百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行なっております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、68,736百万円(前連結会計年度末比9,636百万円減)となりました。

流動資産は、56,895百万円(前連結会計年度末比8,776百万円減)となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が803百万円増加、電子記録債権が853百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が10,929百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,840百万円(前連結会計年度末比860百万円減)となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、繰延税金資産が557百万円減少、投資有価証券が359百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、23,980百万円(前連結会計年度末比8,575百万円減)となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債務が1,563百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8,547百万円減少、賞与引当金が1,158百万円減少、未払法人税等が1,079百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,216百万円(前連結会計年度末比509百万円減)となりました。

純資産は、42,539百万円(前連結会計年度末比552百万円減)となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を299百万円計上、配当金の支払が503百万円あったこと等により、利益剰余金が204百万円減少、その他有価証券評価差額金が254百万円減少、為替換算調整勘定が83百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は61.9%、1株当たり純資産額は1,434円96銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績については、現時点では平成30年5月11日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,056	6,860
受取手形及び売掛金	34,939	24,010
電子記録債権	5,838	6,692
有価証券	11,399	11,499
商品及び製品	4,205	4,838
原材料及び貯蔵品	2	2
その他	3,239	3,000
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	65,672	56,895
固定資産		
有形固定資産	3,991	3,989
無形固定資産	188	246
投資その他の資産		
投資有価証券	7,460	7,100
その他	1,067	509
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	8,520	7,605
固定資産合計	12,700	11,840
資産合計	78,373	68,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,025	14,478
電子記録債務	2,106	3,670
未払法人税等	1,138	58
引当金	1,694	445
その他	4,589	5,326
流動負債合計	32,555	23,980
固定負債		
退職給付に係る負債	1,451	1,451
その他	1,274	765
固定負債合計	2,726	2,216
負債合計	35,281	26,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,353	5,353
利益剰余金	29,158	28,953
自己株式	△869	△869
株主資本合計	39,218	39,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,037	1,783
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	71	△12
退職給付に係る調整累計額	242	232
その他の包括利益累計額合計	3,873	3,525
非支配株主持分	-	-
純資産合計	43,091	42,539
負債純資産合計	78,373	68,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	24,022	23,492
売上原価	20,812	20,349
売上総利益	3,210	3,142
販売費及び一般管理費	2,714	2,753
営業利益	495	389
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	58	71
仕入割引	7	6
為替差益	0	18
その他	7	17
営業外収益合計	78	117
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	15	13
その他	2	5
営業外費用合計	20	21
経常利益	554	485
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	6
投資有価証券売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	554	478
法人税、住民税及び事業税	37	8
法人税等調整額	164	170
法人税等合計	201	179
四半期純利益	352	299
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	352	299



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	352	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△254
為替換算調整勘定	△56	△83
退職給付に係る調整額	△4	△9
その他の包括利益合計	67	△347
四半期包括利益	419	△48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419	△48
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,982	4,100	4,166	6,772	24,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	17	2	26	74
計	9,010	4,118	4,168	6,799	24,097
セグメント利益又は 損失(△)	419	8	△74	145	498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	498
全社費用(注)	55
四半期連結損益計算書の経常利益	554

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,255	2,546	4,690	7,000	23,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	8	7	18	46
計	9,267	2,554	4,697	7,019	23,538
セグメント利益又は 損失(△)	499	△154	△60	109	392

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	392
全社費用（注）	93
四半期連結損益計算書の経常利益	485

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。